

平成26年度局配分枠予算について

行 財 政 局

1 局配分枠予算編成に当たっての考え方

行財政局配分枠予算は、物件費 3.5%、人件費 35.1%、公債費 41.3%、繰出金 20.0% となっている。

このうち、行財政局の事務運営に要する物件費は、大部分を内部管理費や維持管理経費が占めているため、市民サービスの低下を招かないことに留意しながら、それぞれの事務執行を改めて精査し、更なる効率化を行った。その一方で、京都経済の再生を支えるための仕組みづくりの予算など、選択と集中による限られた財源の配分に努めた。

人件費については、必要額の精査を行いながら、事務事業の見直しによる職員定数の削減や、厚生会の事業主負担金率の引下げ等により、抑制を図った。

公債費は市債償還のための経費、繰出金は公営企業をはじめとした特別会計へ負担金等を繰り出す経費で、それぞれ、25年度同様に必要最低限の額を見込んだ。

2 局配分枠予算における主な新規・充実事業

<充実事業>

(契約課) 公契約基本条例に関する意見聴取等

1,000 千円